

中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業」に関する付帯決議（案）事項

1. 指導者の確保と処遇の改善に向けた継続的な検討

・現状の指導者謝金（時給換算で1,000円～500円程度となる可能性）では、長期的な持続可能性に課題がある。地域クラブの質を担保し、安定的な指導体制を築くため、以下の措置を講じること。

・指導者の負担軽減のため、会計処理や事務手続きの簡素化・市による支援体制を構築すること。

・山陽小野田市立山口東京理科大学との連携を具体化し、学生指導者の活用や謝金体系の確立に向けた検討を加速させること。

2. 生徒の安全確保と犯罪防止対策の徹底

・教職員の手を離れることによる保護者の不安（スポハラ、性犯罪等）を払拭するため、実効性のある対策を講じること。

・指導者の複数名配置を原則とし、密室化を防ぐための「複数の目」による監視体制を確立すること。

・日本版DBSの導入動向を注視し、指導者に対する定期的な倫理研修や抜き打ちの現場視察を継続的に実施すること。

3. 経済的弱者および多子世帯への配慮

月額3,000円の受益者負担が、経済的な理由で生徒の活動機会を奪うことがあってはならない。

・生活困窮世帯や多子世帯に対する費用補助制度について、令和8年度の本格実施までに具体的な基準を策定し、合意形成を図ること。

4. 教育的意義の継承と学校との連携強化

・地域移行後も「部活動が持続してきた教育的意義」を失わせないための仕組み作りを行うこと。

・勝利至上主義に偏ることなく、人間形成の場としての機能を維持するため、学校、教育委員会、文化スポーツ推進課の三者による情報共有会議を定期的に開催すること。

・生徒指導上のトラブルや心身の配慮が必要な情報について、保護者の同意に基づいた適切な連携フローを確立すること。

5. 活動環境（ハード面）の整備と適正な施設利用

活動時間が日没後に及ぶことによる、屋外施設の照明不足や会場確保の困難が予想される。

・認定地域クラブが優先的に公共施設や学校施設を利用できる調整ルールを明確化すること。

・夜間練習に対応するための照明設備等のハード整備について、中長期的な計画を策定すること。

6. 財源の確保と丁寧な情報発信

・国・県の補助金が不透明な中、一般財源の過度な膨張や保護者負担の急激な増大を避ける努力をすること。

・企業版ふるさと納税の活用など、多様な財源確保に努めること。

・中体連等との情報連携ミス（「認定外」表記問題など）を再発させないように、正確かつ丁寧な情報発信に努め、保護者の不信感や不安を招かないようにすること。

令和8年度「学校和式トイレ洋式化事業」に関する付帯決議（案）事項

1. 整備スピードの加速と目標達成期限の厳守

本市の洋式化率は全国平均（68.3%）や県平均（47.2%）を大きく下回る状況にあり、児童生徒の健康や避難所機能の観点からも喫緊の課題である。

・市長が施政方針で示した「おおむね5年以内」での充足率100%達成を確実なものとするため、単なる継続事業に留まらず、予算の確保や施工体制を強化し、可能な限り前倒しでの整備に努めること。

2. 学校間・児童生徒数における公平性の確保

学校によって洋式化率や「洋式便器1基あたりの児童生徒数」に著しい格差が生じている現状を重く受け止めること。

令和7年度の付帯決議を継続し、特定の学校に不利益が生じないように、児童生徒数やトイレの総数に対するバランスを常に検証し、優先順位を決定すること。

普通教室棟など、児童生徒の利用頻度が高い場所を重点的に整備し、実質的な利便性向上を優先すること。

3. 最新工法の研究によるコスト抑制と早期普及

既存のトイレを丸ごと改修する大規模工事だけでなく、工期短縮とコスト削減が可能な手法を積極的に取り入れること。

便器や配管を全面的にやり替えない「簡易的な洋式化工法」など、メーカーの最新技術を精査・研究し、限られた予算内でより多くの洋式化を図る工夫をすること。

4. 現場（学校・保護者）のニーズを反映した優先順位の設定

施設管理側（教育委員会）の判断だけでなく、実際の利用者である現場の声を反映させること。

異臭、老朽化の程度、故障頻度など、学校現場が抱える具体的な課題を吸い上げるため、学校との協議をより密に行うこと。

保護者や児童生徒からの要望を的確に把握し、切実なニーズがある箇所から優先的に着手する柔軟な運用を検討すること。

5. 避難所としての機能強化

学校トイレは災害時の避難所としての役割も担っていることを再認識すること。

高齢者や障害者など、和式トイレの使用が困難な避難者の負担軽減を考慮し、災害時に拠点となる学校の洋式化を戦略的に進めること。